

第72回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

背景・目的

多発する自然災害、国内外でのマイナス要因が強まる中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中小企業・小規模事業者の経営は未曾有の難局に直面。この難局を乗り越えるためには、協同して経営資源を補完・補強し合うことが効果的であることから、国等からの迅速かつ手厚い支援策が必要。

ウイズコロナの時代を共に切り拓き、共に発展することを目指す上で、組合等連携組織とそれを支える中小企業団体中央会の基盤強化が重要。

国等は、中小企業・小規模事業者の難局からの脱却、その先の持続的な成長と豊かな地域経済社会の実現に向けて、本決議事項の実現に強く取り組まねたい。

I. 中小企業・小規模事業者等の生産性向上・経営強靱化支援等の拡充

1. 新型コロナウイルス感染症及び多発する災害からの復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化への強力な推進

- 持続化給付金等の追加実施や新たな給付制度の創設・拡充
- 専門的・科学的根拠に基づいた情報発信、指針・ロードマップの提示
- ウイズコロナ下での産業政策ビジョンの作成と業種別振興策の実施
- 組合・企業間連携を通じたDXをはじめとするデジタル化対策の実施
- 組合・中央会のサテライト・バックオフィス機能の保有・強化

2. 生産性向上の実現支援の加速化と新たな展開対応への支援強化

- デジタル化投資関連支援策のハード・ソフト・サポート面の強化
- デジタル化インフラの整備に向けたハード面の支援強化
 - デジタル化の推進状況に合わせたソフト面の支援強化
 - 組合を通じたデジタル化支援・中央会指導員の支援スキルの強化

4. 中央会の指導体制・支援機能の拡充・強化、実態やニーズに即した組合制度への運用改善

中小企業団体中央会の指導体制の強化と十分な予算措置

3. 次世代への円滑な事業承継・後継者育成に向けた対策の強化

- 第三者承継支援の拡充、事業引継ぎ支援センターの機能強化
- 組合を基盤とした事業承継支援の強化のための予算措置

5. 地方創生推進に向けた対策の拡充

- 地方創生推進交付金の要件緩和・対象拡大、十分な予算確保
- 特定地域づくり事業協同組合制度に係る中央会が行う伴走型支援への予算措置

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

- 雇用調整助成金等に関する助成措置の新型コロナ感染状況に応じた拡充、延長、更なる支給の迅速化
- 雇用保険料率の見直しの慎重な検討、国庫負担4分の1への復帰、二事業の事業費管理の徹底・大幅な見直し
- 中小企業の経営実態に配慮した働き方改革の推進、特に新しい働き方やAI、IoTの活用等に対する支援等の強化
- 中小企業に対する人材確保支援等策の強化、組合を活用した教育機関の活動・新しい分野の研修支援の強化

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- 新型コロナに対する金融支援機能の維持・拡充、及び支援窓口の強化
- 資本性劣後ローンの取組み強化、国の直接的な資金調達方法の拡充
- 被災事業者に対する新型コロナの影響を受けた場合の多重債務軽減対策

2. 中小企業・組合税制の拡充

- 新型コロナで影響を受けた中小企業に対する措置の延長・拡充、既存税制の適用期限の延長、新たな税制措置の創設
- 中小法人の法人税の軽減税率の引下げ・適用所得金額の撤廃、恒久化

7. 官公需対策の強力な推進

- 緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等への官公需適格組合等への優先発注
- 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上
- コロナ禍対策としての納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止
- 少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の大幅な引上げ

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- 新型コロナ対策として新たに措置されたものづくり補助金の「特別枠」の継続・拡大
- 下請取引の適正化、下請法の厳正かつ迅速な運用
 - サプライチェーン対策補助金の継続、中小企業への支援策の充実
 - 下請代金支払遅延等防止法等の運用強化・厳正かつ迅速な対処
 - 業種別下請ガイドラインと自主行動計画の業種拡大・強力な推進

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- 電力コストの負担軽減に必要な対策の実施
- エネルギー使用合理化等事業者支援事業補助金の拡充・強化

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進、中心市街地活性化に対する支援の拡充

- コロナ禍対策としての集客イベント、プロモーション等の消費喚起支援策の実施
- 事業継続に向けた複数年度実施可能な支援策の実施
- コロナ禍対策としてのプレミアム商品券の発行等、個人消費喚起策の実施
- キャッシュレス普及推進に向けた中小小売カード事業者の状況を踏まえた加盟店手数料の見直し等支援策の強化

6. サービス業支援の強化・拡充

- コロナ禍対策としての観光関連産業への消費・需要喚起支援の長期実施
- 被災地復興のための観光戦略の構築、重層的な取組みに対する支援強化
- 高規格幹線道路網の整備拡大、道路交通機能の維持・強化
- コロナ禍の新しい生活様式に対応した助成措置の創設